

2019年度当初予算編成について（別冊）

さらなる成長に向けた重点課題への取組み（事業概要）

2019年2月
新潟市

精査の結果、数値が変更となる場合があります。

さらなる成長に向けた重点課題への取組み

事業概要 目次

未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟 ～主な取組み～	・・・ 1
未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟を目指して	
「にいがた未来ビジョン」各都市像の取組み	・・・ 9
市民と地域が学び高め合う、安心協働都市	・・・ 10
□ ずっと安心して暮らせるまち	
□ 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち	
□ 学・社・民の融合による教育を推進するまち	
□ 地域力・市民力が伸びるまち	
田園と都市が織りなす、環境健康都市	・・・ 20
□ 地域資源を活かすまち	
□ 人と環境にやさしいにぎわうまち	
□ 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち	
日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市	・・・ 27
□ 新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点	
□ 雇用が生まれ活力があふれる拠点	
□ 魅力を活かした交流拠点	
□ 世界とつながる拠点	
新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」	・・・ 37
(1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出	
(2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大	
(3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服	
(4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち	

※「2019年度当初予算編成について～主要な取組みの概要～」P13～P36に掲載した事業の概要を記載しています。

未来に向かって
「全国とつながる」, 「世界とつながる」
拠点都市・新潟

～ 主な取組み ～

活気ある新潟

交流人口の拡大に向けた取り組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	10,200	新潟開港150周年を契機とした、賑わいの創出や記念事業の盛り上げを民間企業や関係機関と連携して、引き続き取り組んでいきます。また、民間発の自主的な取り組みをさらに促進していくことで、みなとまちの歴史・文化に対する市民の関心や誇りを高めるとともに、地域の総合力を向上させ、新たなまちづくりの推進につなげていきます。
G20新潟農業大臣会合の開催推進	22,000	2019年5月11日・12日に本市で実施されるG20新潟農業大臣会合が円滑に開催されるよう、幅広い関係者からなるG20新潟農業大臣会合開催推進協議会が中心となり、県民・市民とともに、協力・支援を行い、新潟の有する様々な魅力を最大限発信します。
国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催	拡充 18,700	新潟県で開催される「国民文化祭・にいがた2019」、「全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」において、交流人口の拡大及びシックプライドの醸成、市民の文化活動の活性化や裾野の拡大を目的に「文化団体連携事業」や「市町村独自事業」等の事業を実施します。
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 18,500	新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、国内外からの観光客が快適に滞在し、行動できるよう、誘導サインの充実や多言語対応など、おもてなし態勢を整備します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進	拡充 19,200	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、トップレベルの技術に市民が触れる機会を提供することによるスポーツの振興や、交流人口の拡大による地域経済活性化、メディアを通じた本市の魅力発信を目的に、ホストタウン相手国であるフランスやロシアナショナルチーム合宿の誘致を更に進め、実施します。
外国人の誘客促進	拡充 60,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信と海外セールスの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
食文化創造都市の推進	28,741	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通して地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。

経済活性化に向けた取り組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000	中小製造業の経営力強化及び産業振興を推進するため、生産性や品質の向上を図る設備投資に要する費用に対し支援します。
中小企業の新事業展開への支援（新潟IPC財団補助金の一部）	新規 4,000	積極的な新市場の開拓や新商品の開発など、市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取り組みを支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。

働きがいのある新潟地域創造事業	新規	2,500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み（中小企業有志による社員定着の取組みとその成果の効果的な広報による採用の取組み）」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
創業希望者の支援、コミュニティ形成の促進（新潟IPC財団補助金の一部）	新規	2,000	事業アイデアの創出方法等を学ぶ学習機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
製造・物流の企業立地への助成		697,431	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
航空機産業クラスターの推進	新規	17,000	地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するとともに、品質マニュアルの策定や製造現場のカイゼン活動などを支援します。
ICTを活用した実証事業等の支援		17,448	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業やICT人材の育成、オープンイノベーションのプラットフォームを整備し、新事業を創出する活動を支援します。
元気な農業応援事業	拡充	783,000	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組みを支援します。 (拡充内容) 輸出用米の取組み拡大への支援、ドローン免許取得支援、園芸関係の機械・施設の導入要件の緩和
農産物の輸出の促進	拡充	7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
6次産業化・農商工連携の支援		4,141	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。

拠点性の向上に向けた取組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,890,856	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸の強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。
新潟空港の利用活性化促進	79,000	県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化につなげます。
新潟港の利用活性化推進	2,900	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
クルーズ船の誘致推進	14,000	交流人口の拡大による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。

まちなか再生に向けた取組み		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
都市デザインの推進		
駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	新規 6,000	新潟開港150周年を迎えるあたり、新潟の拠点化に向け、新潟駅から古町までのエリアの「新潟都心の都市デザイン」について、2018年7月に県とともに策定しました。 都心エリアにおいて、新潟駅周辺整備や古町地区再開発事業が進捗し、今後更に民間の建物更新等の土地利用の動向が想定されるなか、官民連携しながら、駅周辺と万代、古町地区を結ぶ都心軸を中心に回遊性向上や、新たな賑わい創出につなげるため、歩行者空間の確保や公共空間の利活用に向けた取組みを推進します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	6,000	「ミスベリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組めます。
万代島にぎわい空間の創造	30,980	万代島多目的広場を円滑に管理運営するほか、万代島地区のにぎわいの創出に向けた取組みを県と連携して行います。
観光交流空間の整備(古町花街エリア街路美装化)	新規 45,000	古町花街地区について、石畳舗装による街路の整備を行い、交流人口の拡大を図ります。
古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進	1,444,817	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と、これに隣接する周辺建物とを再開発することで、賑わいの創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するものです。 2019年度は、建築工事等に関する事業費の一部に対して国とともに助成します。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	拡充 35,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取組みを支援します。 また、地元商店街と連携した古町地区の空き店舗活用支援のため、制度を一部拡充します。
新たな交通システムの改善	18,796	新バスシステムについて、乗り換え負担の軽減に向け青山交通結節点などの環境改善に取り組めます。
生活交通の確保維持・強化	366,960	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化に取り組めます。
交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	349,580	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、新駅設置の実現に向けて調査検討を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組めます。
安心・安全な新潟		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
消防指令管制システム端末機器更新	新規 901,202	119番通報の受付、消防・救急隊の出動指令、活動支援や情報の一元管理を行っている指令機器の映像系システムや車両管制システム等の更新を行います。
中央消防署附船出張所移転新築	拡充 166,000	しも町地区における地域と連携した災害活動拠点として、附船出張所を旧入舟小学校グラウンド跡地に移転新築します。 2018年度に基本・実施設計、2019年度に建築工事を行います。

救急体制の充実		88,473	大幅に増加する救急需要や救急業務の高度化に対応するため、計画的に救急救命士を養成し、高規格救急自動車を更新します。
除雪対策		2,430,487	車道・歩道除雪や防雪柵の設置、凍結防止剤散布などを行い、冬期間の安心・安全な道路交通を確保します。
新潟中央環状道路整備事業		5,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟東港～国道49号：浦木、横越 ・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通 ・国道8号～国道116号：中ノ口、黒崎、明田 計 12工区
道路・橋りょうの維持補修		3,354,379	法令に基づく重要構造物（道路橋等）の定期点検を実施します。 また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設（橋梁以外）の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。 災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	2月補正	1,932,480	
公共下水道の整備（浸水対策の推進、下水道施設の地震・津波対策の推進など）		9,978,643	市民の安心安全な暮らしを守り、環境にやさしく、快適な暮らしを支えるため、以下の事業を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策（新潟駅周辺地区の対策強化） ・地震・津波対策（重要な管渠および施設の耐震化・耐津波化） ・合流式下水道の改善（調整池の整備） ・総合的な汚水処理の推進（汚水管渠などの整備）
下水道施設の機能確保（ストックマネジメントによる維持管理の実施）	拡充	6,714,365	安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。
住宅・建築物の耐震化への支援		64,197	災害に強いまちづくりを進めるため、建築物の耐震性についての市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修工事、危険ブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成します。
空き家活用リフォーム支援		31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
地域活動補助金		110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
地域コミュニティの育成支援	拡充	3,000	多様化する地域課題や市民ニーズに効果的に対応するため、地域コミュニティ協議会の運営や活動を支援することを目的に、市民ニーズを把握するアンケート調査を実施し、その結果を活用した活動の見直し促進を行います。また、コミュニティセンター等の指定管理者への訪問指導（税務・労務）を実施します。
地域防災力の育成	拡充	31,818	自主防災組織の結成・活動に対する支援や、防災士への研修充実により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
防犯カメラ整備補助金	新規	12,500	子どもたちの安全確保のため、地域における見守り活動の補完を目的として、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。

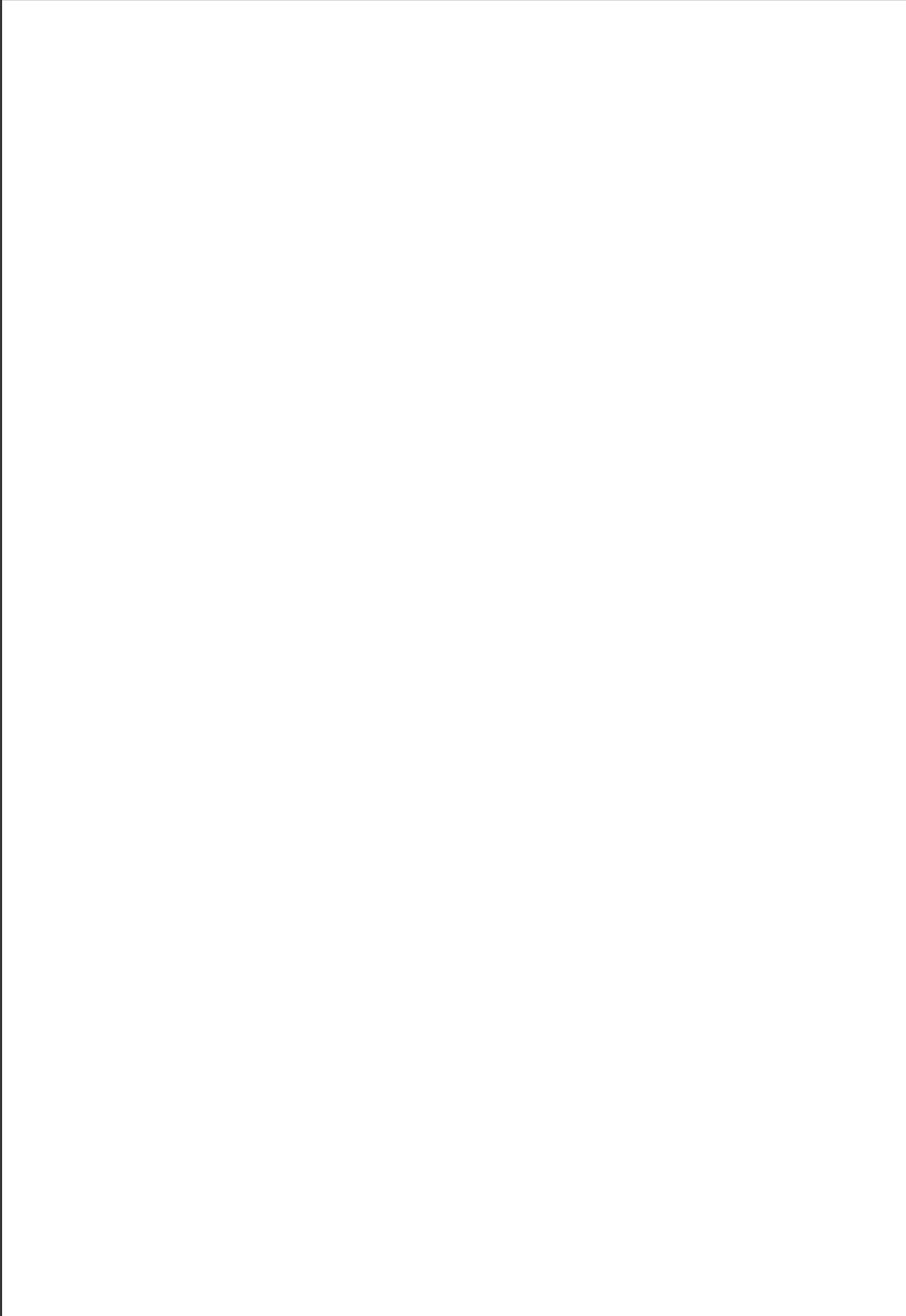
子育てしやすい新潟

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	拡充 2,270,406	妊産婦および子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。2019年4月から、子ども医療費のうち通院に係る医療費の助成を、これまでの「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。
妊娠・出産サポート体制の整備	11,729	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う各区「妊娠・子育てほっとステーション」に、保健師・助産師等の専門職(マタニティナビゲーター)を配置し、ひとりで悩まない子育て環境を整備します。
私立保育園等建設費補助	拡充 1,069,509	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要定員の拡充を図ります。 対象 7施設(創設4, 増改築3) 定員増: 434名
病児・病後児保育	拡充 305,555	病気や病後回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が、保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。 (新設)病児: 南区 病後児: 北区・西蒲区
放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ)	拡充 2,644,270	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、指定管理者の再選定を実施し、2019年度から5年間、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。(計83クラブ)
地域と学校パートナーシップ事業	135,766	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設(公民館・図書館など)や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。
アフタースクール学習支援	6,182	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、「教科の学び方や習得」や「成功体験の充実」などの学習支援を提供することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養います。
新潟発わくわく教育ファームの推進(菌ちゃんりサイクル元気野菜作り、農業体験学習、アグリ・ケア・プログラムの推進)	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,750	ワーク・ライフ・バランスの推進と職場や家庭における固定的な性別役割分担意識の解消を図ることを目的に、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	2,000	市内企業の経営者向けセミナーの開催や「働きやすい職場づくり表彰」を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
女性の活躍応援	1,500	2018年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指し、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、「にいがた女性おうえんフェスタ」などを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。

お年寄りが元気な新潟

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
介護予防・日常生活支援総合事業（フレイル予防の推進【新規】など）	2,487,641	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取組みを広げられるよう支援します。
地域の茶の間の推進	43,609	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
訪問型生活支援モデル事業	新規 3,094	生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催するとともに、「実家の茶の間・紫竹」で実践的な活動を行うことにより、有償の助け合い活動など、地域における支え合いを広げていきます。
地域包括支援センターの体制強化	拡充 833,892	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの委託料を見直し、運営体制を強化するとともに、質の高いサービス提供を促進します。
介護人材の確保	拡充 3,953	介護人材の確保・育成を図るため、資格取得や研修受講に係る費用を助成する「介護職員等キャリアアップ支援事業」を実施するほか、事業者・介護人材養成校が効果的な介護人材確保策を検討する協議の場を設置するなど、各種事業を実施します。
在宅医療・介護連携の推進	81,190	切れ目なく一体的に在宅医療・介護サービスを提供できるよう、在宅医療を支える医師、訪問看護師の人材確保、育成支援に取り組むほか、在宅医療・介護連携センター/ステーションが医療・介護関係機関、専門職間の連携を活性化し、協働体制の確立に努めます。併せて、市民啓発を推進するとともに地域包括支援センターなど地域の関係機関等の連携強化を通じて、地域包括ケアシステムの構築を推進します。
介護サービス基盤の整備	拡充 1,140,154	特別養護老人ホームなど介護サービス基盤を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模特別養護老人ホーム 3施設（87人） ・認知症高齢者グループホーム 4施設（72人） ・（看護）小規模多機能型居宅介護事業所 5施設（145人） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 ・介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換 3施設（358人）
健康寿命の延伸に向けた取組み（地域課題に応じた取組み、企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援）	拡充 35,250	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
オーラルフレイル予防の推進	新規 5,622	76歳の市民を対象に、むし歯、歯周疾患、口腔機能（オーラルフレイル度）の健診を行い、口腔機能の維持・向上を図ることにより、低栄養状態、誤嚥性肺炎を防ぎ、健康寿命の延伸につなげます。
認知症初期集中支援チームの活動充実	28,518	認知症の人を早期に適切な支援につなぐため、医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」の活動を充実させます。
認知症サポーターの養成	2,512	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of the memo.

「にいがた未来ビジョン」
各都市像の取組み

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

ずっと安心して暮らせるまち

高齢者を地域で支える仕組みづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
介護予防・日常生活支援総合事業	2,487,641	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取組みを広げられるよう支援します。
訪問型サービス	613,218	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防訪問介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした運動やレクリエーション等のサービスを実施します。また、掃除、買い物、ゴミ出し等の生活支援を行うボランティア団体等へ助成を行います。
通所型サービス	1,546,590	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防通所介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした運動やレクリエーション等のサービスを実施します。また、週1回3ヶ月のコースで体操や口腔機能向上の講座等を実施し、心身機能の維持・向上を図る「幸齢ますます元気教室」を実施します。
地域包括ケア推進モデルハウスの充実	11,017	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として各区に設置したモデルハウスにおいて、常設型地域の茶の間の運営や生活支援、介護予防活動等を実施するとともに、その活動ノウハウについて、地域に普及を図ります。
フレイル予防の推進	新規 6,595	健康な状態と要介護状態の中間であるフレイル(虚弱)を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。
元気力アップ・サポーター制度の推進	22,026	65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合、その活動時間に応じ、換金できるポイントを付与する事業を実施し、介護予防及び高齢者の社会参加の支援を行います。
認知症予防出前講座	1,537	地域団体からの依頼により、研修を受講した運動普及推進委員が、認知症予防に効果的とされる運動を中心とした認知症予防・健康づくりのメニューを提供します。
地域の茶の間の推進	43,609	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合いしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	161,901	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取組みを推進します。
訪問型生活支援モデル事業	新規 3,094	生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催するとともに、「実家の茶の間・紫竹」で実践的な活動を行うことにより、有償の助け合い活動など、地域における支え合いを広げていきます。
地域包括支援センターの体制強化	拡充 833,892	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの委託料を見直し、運営体制を強化するとともに、質の高いサービス提供を促進します。
介護人材の確保	拡充 3,953	介護人材の確保・育成を図るため、資格取得や研修受講に係る費用を助成する「介護職員等キャリアアップ支援事業」を実施するほか、事業者・介護人材養成校が効果的な介護人材確保策を検討する協議の場を設置するなど、各種事業を実施します。
民生委員・児童委員活動費	212,348	民生委員・児童委員の活動を支援します。また、民生委員が担当地区を1人でカバーすることが困難な場合、民生委員協力員1名を配置し、活動の負担軽減や次代を担う民生委員候補者の育成につなげます。
在宅医療・介護連携の推進	81,190	切れ目なく一体的に在宅医療・介護サービスを提供できるよう、在宅医療を支える医師、訪問看護師の人材確保、育成支援に取り組むほか、在宅医療・介護連携センター/ステーションが医療・介護関係機関、専門職間の連携を活性化し、協働体制の確立に努めます。併せて、市民啓発を推進するとともに地域包括支援センターなど地域の関係機関等の連携強化を通じて、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

医療・介護従事者向けの研修		9,336	かかりつけ医の認知症対応力向上のための研修や、認知症サポート医の養成を推進するとともに、介護職員等に対して各種研修を実施し、認知症の人に対する医療・介護の質の向上を図ります。
認知症初期集中支援チームの活動充実		28,518	認知症の人を早期に適切な支援につなぐため、医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」の活動を充実させます。
認知症サポーターの養成		2,512	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
介護サービス基盤の整備	拡充	1,140,154	特別養護老人ホームなど介護サービス基盤を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模特別養護老人ホーム 3施設 (87人) ・認知症高齢者グループホーム 4施設 (72人) ・(看護)小規模多機能型居宅介護事業所 5施設 (145人) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 ・介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換 3施設 (358人)
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援	拡充	80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備の促進に向け、住宅の子育て対応リフォームや健康長寿のための温熱環境改善リフォームなどに係る費用の一部を助成します。 2019年度は、事業効果をより促進させるため、補助上限額を基本工事の数に応じて増額します。
高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備		561,800	老朽化し、現地での建替えが困難な市営日和山住宅について、市有地を活用して福祉施策(地域包括ケアシステム)と連携した建替えを行います。 建替えにおいては、高齢者向け住宅(シルバーハウジング)や子育て世帯向け住宅の他、一般世帯向け住宅や障がい者向け住宅を整備します。
各区での地域包括ケアシステムに向けた取組み			
事業名		予算額(単位:千円)	事業概要
北区 介護予防のための専門職派遣		800	介護予防の知識と方法を提供することで、自ら介護予防に取り組むことができる高齢者を増やし、健康で暮らせるまちづくりを推進します。
東区 高齢者見守り訪問		2,300	第三者の目が届いていないと思われる高齢者を対象に、見守り訪問を実施して生活の様子を確認し、状況に応じて必要なサービスへの誘導を図ります。
中央区 話そう・つながろう・あなたの想い 終活きっかけ作り	新規	1,000	独居高齢者や身寄りのない高齢者が、事前に意思表示する医療やケアを人生の最期まで受けられ、安心して暮らし続けられるよう関係機関と連携・協働して支援します。
江南区 江南区ふれあい・ささえあいプランの推進		1,750	各種団体と協働して交流事業や福祉大会を開催することで、多世代交流を図るとともに区内の地域福祉を推進し、江南区地域福祉計画の基本理念「みんなでささえあい安心して暮らせるまち江南区」の実現を目指します。
秋葉区 地域ぐるみでフレイル予防	【新規】	1,084	心身の加齢変化が大きくなる高齢期に、フレイル(適切な対応をすれば回復可能な虚弱な状態)を予防し、健康寿命の延伸を図るため、身近な地域で住民が支え合いながら予防活動を継続できるよう支援します。
南区 地域包括ケアシステムの推進		1,800	地域の实情に合わせた住民同士の助け合いの取組みを広めるとともに、在宅医療の啓発を行い、高齢者を地域で支える意識の醸成や体制づくりを行います。また、食育や運動を活用した健康づくりを進めます。
西区 支え合いのまちづくり支援	新規	4,590	支え合いのしくみづくりを進めるため、啓発講座を実施しパンフレットを作成するとともに、一人暮らし高齢者に対する訪問により必要な支援につなげます。さらに、小・中学生向け認知症サポーター養成講座を開催するほか、新たに農福連携による障がい者自立支援・就労支援を行い、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるまちづくりを支援します。
西蒲区 地域で支える「いきいきお達人プロジェクト」		2,410	高齢者の見守り訪問や専門職員による介護予防の取組みなどを行うことで、高齢化率の高い西蒲区において、高齢者が心も身体も健康(お達人)で安心して過ごせ、共に支え合うことができる地域づくりを進めます。

障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
共生のまちづくり条例の普及啓発	拡充 1,983	条例周知に係る研修会・講習会等を開催するとともに、全国障害者芸術・文化祭にいがた大会の開催や手話言語条例の制定をふまえ、「ともにプロジェクト」の推進により障がいのある人となない人がふれあう機会を拡充し、条例や障がいに対する理解を深める取組みを行います。
障がい者就業支援センターの運営	拡充 31,201	障がい者の法定雇用率引き上げをふまえ、障がい者就業支援センターこあサポートの体制を強化し、企業訪問を行うなど企業の理解促進を図り、雇用の裾野を広げることにより、障がい者雇用と職場定着を推進します。
障がい者基幹相談支援センターの運営	129,655	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者(児)が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。
社会福祉施設等整備費補助金	24,300	障がい者の地域移行促進のための居住の場(グループホーム等)や各種サービス拡大のため、障がい福祉施設の整備費用の一部補助や、設備の整備費用の一部補助を行います。
日常生活用具給付費	189,838	重度障がい者(児)が日常生活を便利に、また容易に過ごすために必要な用具を給付します。
障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開	1,500	障がい者アートやアール・ブリュットに対する市民の理解を深め、あらゆる人々の文化芸術活動への参加機会の創出を図ることで、すべての人が同じように文化活動を楽しめる文化創造交流都市の実現を目指します。
農業を活用した障がい者雇用の促進	11,135	就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あぐりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に応じた就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	2,379	福祉関連団体と連携し、意欲ある障がい者の農業適性の見極めと、作業能力の向上を図るとともに、人手不足に悩む農業経営体へ新たな労働力としてのマッチングを行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進(アグリ・ケア・プログラムの推進)	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。
生活困窮者への家計改善支援	【新規】 7,733	自身の家計状況を把握するのが困難な生活困窮者等に対し、専門の支援員が家計に関する相談に応じ、家計の状況を明らかにして生活再建に向けた意欲を引き出した上で、自ら家計管理ができるように支援します。

快適に移動できるまちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新たな交通システムの改善	18,796	新バスシステムについて、乗り換え負担の軽減に向け青山交通結節点などの環境改善に取り組みます。
生活交通の確保維持・強化	366,960	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化に取り組みます。
交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	349,580	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、新駅設置の実現に向けて調査検討を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
自転車利用環境の整備	45,401	「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間の整備及び放置自転車対策を推進します。

市民生活での安心・安全の確保		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟市人権教育・啓発推進計画の改訂	306	「新潟市人権教育・啓発推進計画」が2019年度に目標年度を迎えることから、2018年度に実施した「人権に関する市民意識調査」の結果に加え、人権を取り巻く国内外の動向や社会状況の変化を踏まえて計画の改訂を行います。
LGBT(性的マイノリティ)支援事業	1,700	誰もが自分らしく暮らせる社会を目指し、性的マイノリティに対する差別や偏見をなくすため、パンフレットやグッズの作成及び講演会やDVD上映会の開催など、意識啓発を行います。また、当事者やその家族等を対象にした性的マイノリティのための電話相談を実施するほか、同性パートナーシップ制度導入に向けた検討を行います。
自殺総合対策の推進	32,397	「第2次新潟市自殺総合対策行動計画」に基づき、相談支援事業や若年層対策を関係機関・団体と連携して実施します。
難病患者への支援	1,018,317	難病法に基づき、医療費の自己負担分の一部を公費負担するほか、患者及び家族からの相談や情報提供等を行う難病相談支援センター事業などを行います。
防犯カメラ整備補助金	新規 12,500	子どもたちの安全確保のため、地域における見守り活動の補完を目的として、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。
高齢者交通事故防止に向けた取組み	1,000	高齢運転者の加害事故を防止するため、心身機能低下による危険発生を避ける安全運転(補償運転)や自動ブレーキなどの運転支援機能を備えた安全運転サポート車(通称:サポカー)に関する広報啓発を行います。
空き家活用リフォーム支援	31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	3,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
UIJターン世帯へのリフォーム支援	7,000	UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUIJターン世帯に対し、住居リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
救急医療対策の推進	8,424	超高齢社会、医師不足・高齢化に対応していくため、救急医療電話相談事業(＃7119)及び適正受診の市民啓発の推進により不要不急の救急医療ニーズの抑制に努めるとともに、病院間相互の連携強化を図り、効果的な救急医療体制の確保に取り組みます。
消防指令管制システム端末機器更新	新規 901,202	119番通報の受付、消防・救急隊の出動指令、活動支援や情報の一元管理を行っている指令機器の映像系システムや車両管制システム等の更新を行います。
中央消防署附船出張所移転新築	拡充 166,000	しも田地区における地域と連携した災害活動拠点として、附船出張所を旧入舟小学校グラウンド跡地に移転新築します。2018年度に基本・実施設計、2019年度に建築工事を行います。
救急体制の充実	88,473	大幅に増加する救急需要や救急業務の高度化に対応するため、計画的に救急救命士を養成し、高規格救急自動車を更新します。
除雪対策	2,430,487	車道・歩道除雪や防雪柵の設置、凍結防止剤散布などを行い、冬期間の安心・安全な道路交通を確保します。

災害に強いまちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟中央環状道路整備事業	5,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟東港～国道49号：浦木、横越 ・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通 ・国道8号～国道116号：中ノ口、黒崎、明田 計 12工区
国直轄事業負担金	1,000,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路(万代島ルート線) ・国道49号 姥ヶ山IC ・国道8号 大通西交差点 など
国県道の整備	970,877	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・国道403号(小須戸上バイパス) ・国道113号(山ノ下橋) ・主要地方道白根安田線(小須戸橋) など
	2月補正 298,000	
道路・橋りょうの維持補修	3,354,379	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	2月補正 1,932,480	
公園施設の維持補修	360,184	誰もが安心・安全に利用できるように、更新時期を迎える公園施設の安全確保と機能保全を図ると共に、遊具の定期的な更新やトイレ、園路、駐車場などのバリアフリー化を進め、適切な維持管理を行います。
住宅・建築物の耐震化への支援	64,197	災害に強いまちづくりを進めるため、建築物の耐震性についての市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修工事、危険ブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成します。
公共建築物における特定天井への安全対策	369,000	大規模な地震時に、天井落下による重大事故の発生を防止するため、特定天井(脱落によって重大な危害を生ずるおそれがある天井)を有する防災上重要な避難所施設等において、落下防止対策に取り組みます。
(仮称)市役所ふるまち庁舎の整備	4,878,000	市役所庁舎の防災拠点機能の早期確保を目的として進めている庁舎の再編について、古町の西堀四つ角に建設中の大和跡地再開発ビルへ市役所機能の一部を移転するため、(仮称)市役所ふるまち庁舎の整備を引き続き進めます。
公共下水道の整備(浸水対策の推進、下水道施設の地震・津波対策の推進など)	9,978,643	市民の安心安全な暮らしを守り、環境にやさしく、快適な暮らしを支えるため、以下の事業を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策(新潟駅周辺地区の対策強化) ・地震・津波対策(重要な管渠および施設の耐震化・耐津波化) ・合流式下水道の改善(調整池の整備) ・総合的な汚水処理の推進(汚水管渠などの整備)
下水道施設の機能確保(ストックマネジメントによる維持管理の実施)	拡充 6,714,365	安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。
農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	566,304	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業用排水施設の適切な維持管理・整備更新を図ると共に、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。
田んぼダムの利活用促進	1,978	田んぼに降った雨水を一時的に貯留し、時間をかけて少しずつ流す「田んぼダム」の取組みを支援することにより、農地の湛水被害や市街地の浸水被害の軽減を図ります。

防災知識の普及啓発		15,050	全市一斉地震対応訓練の実施により、一人ひとりの防災意識向上につなげていくほか、5年に1度の県市総合防災訓練を実施し、関係機関との連携を強化します。また、女性の視点を取り入れた防災講座を開催します。
地域防災力の育成	拡充	31,818	自主防災組織の結成・活動に対する支援や、防災士への研修充実により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
防災教育の推進		9,477	各学校が行う防災教育の内容が、家庭や地域と連携した実践的な取り組みとなるよう支援します。2015～2019年度で市内の全小・中・中等教育・特別支援学校で実施します。2019年度は32校で実施する予定です。

男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

妊娠・出産・子育ての一貫した支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	拡充 2,270,406	妊産婦および子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。2019年4月から、子ども医療費のうち通院に係る医療費の助成を、これまでの「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。
妊娠・出産サポート体制の整備	11,729	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う各区「妊娠・子育てほっとステーション」に、保健師・助産師等の専門職(マタニティナビゲーター)を配置し、ひとりで悩まない子育て環境を整備します。
産後ケア利用料の助成	5,529	出産後の心身の不調や育児に不安を持つ産婦に対し、保健指導を含む必要な支援を行う委託医療機関等の利用料金を助成します。
特定不妊治療・不育症治療費助成	179,226	特定不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
妊婦・乳児健康診査費助成	664,424	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
養育支援訪問	840	児童虐待の防止、家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパー等による育児・家事援助を実施します。
私立保育園等建設費補助	拡充 1,069,509	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要定員の拡充を図ります。 対象 7施設(創設4, 増改築3) 定員増: 434名
延長保育	148,646	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育実施時間の前後に、さらに30分以上延長して保育を実施します。
休日保育	45,397	保育園等に通っている保育認定児童で、保護者の就労などにより日曜日、祝日も保育が必要な児童を保育します。
病児・病後児保育	拡充 305,555	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が、保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。 (新設) 病児: 南区 病後児: 北区・西蒲区
一時預かり	116,730	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、保育園等で一時的に預かります。

放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	拡充	2,644,270	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、指定管理者の再選定を実施し、2019年度から5年間、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計83クラブ）
地域子育て支援拠点の運営		327,431	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育ての不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
ファミリー・サポート・センターの運営		10,700	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすこやかパスポート		696	妊婦及び中学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。また、聖籠町・田上町と相互の協賛店で利用できるよう広域連携を行います。
婚活への支援		1,018	結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活支援の取組を行う地域や民間の団体によるネットワークを運営し、情報共有や相互協力を促すことで、効果的な婚活支援の取組を創出します。
結婚新生活への支援		12,800	新規に婚姻する世帯の住宅取得や住宅賃借、引越しにかかる費用を補助し、結婚に伴う新生活を支援します。
里親への支援（児童相談所特別事業）		1,175	国の指針を踏まえ、里親制度の周知を図り、社会的養育が必要な子どもに対して里親養育を一層推進していくとともに、里親相互の相談援助や里親交流の促進など、子どもの養育に関する支援を実施し、里親の負担を軽減します。また、児童相談所の職員に専門分野の研修を受けさせ、資質の向上を図ります。
子どもの学習支援		22,408	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯及びひとり親世帯の子どもの学習支援を行います。
空き家活用リフォーム支援		31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援	拡充	80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備の促進に向け、住宅の子育て対応リフォームや健康長寿のための温熱環境改善リフォームなどに係る費用の一部を助成します。2019年度は、事業効果をより促進させるため、補助上限額を基本工事の数に応じて増額します。
高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備		561,800	老朽化し、現地での建替えが困難な市営日和山住宅について、市有地を活用して福祉施策（地域包括ケアシステム）と連携した建替えを行います。建替えにおいては、高齢者向け住宅（シルバーハウジング）や子育て世帯向け住宅の他、一般世帯向け住宅や障がい者向け住宅を整備します。
各区での取組み			
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要	
北区 地域子育ての支援	2,600	子育て仲間づくりなど、地域で子育てを支える体制構築を推進し、不登校・引きこもりや児童虐待の予防に繋げるなど、児童の健全育成を推進します。	
東区 子ども・子育てサポート	4,600	親子の集う場や親同士の交流の場の提供、様々なニーズに対応した子育て支援講座の開催などを通じて、子育ての不安感や孤立感の解消を図ります。また、子どもへの虐待防止の強化を図るため、関係者のスキルアップ研修を行います。	

中央区 みんなでつながる にっこにこ子育て応援	新規	4,200	妊娠期から乳児期に安心して子育てができる体制づくりと保健師・助産師等の専門職による切れ目ない支援を、地域の関係機関と連携・協働して行います。
江南区 地域で子育て～見 守る目、見守る心～	新規	1,700	地域の中に子育てを見守る目、見守る心が必要であることを発信し、地域全体で子育てを応援する機運を醸成します。また、父親の子育てへの参加を促進するとともに子育て世代に必要な情報を発信し、子どもたちが健やかに育つまちづくりを推進します。
秋葉区 アキハで子育てサ ポート	新規	4,300	より身近な子育て支援を充実させることにより、子育ての不安感や負担感を軽減します。
南区 地域で子育てネット ワーク		1,200	子育て支援リーダーを活用し、子育て中の保護者が気軽に利用できる「子育て広場」やNPプログラムの実施などにより、親子の居場所確保や育児不安の軽減を図ります。
西区 西区の子育て応援	新規	3,940	子育てを支援する各種プログラムを実施するほか、新たに子育て情報をSNSにより配信し、育児の不安や孤独感の軽減、仲間づくりを支援し、虐待の未然予防を図ります。加えて、子育て支援関係者の交流を通じ、ネットワークの充実を図ります。
西蒲区 楽しい子育て支援		2,100	子育てへの不安や孤立感を軽減し、安心して子どもを産み育て、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めるほか、小中学生を対象に子育て体験教室を開催し、乳幼児とのふれあいを通じて命の大切さを伝えます。

ワーク・ライフ・バランスの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
ワーク・ライフ・バランスの 推進	3,750	ワーク・ライフ・バランスの推進と職場や家庭における固定的な性別役割分担意識の解消を図ることを目的に、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	2,000	市内企業の経営者向けセミナーの開催や「働きやすい職場づくり表彰」を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
女性の活躍応援	1,500	2018年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指し、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、「にいがた女性おうえんフェスタ」などを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
男女共同参画の意識啓発	3,565	男女共同参画社会の実現に向け、各区男女共同参画地域推進員による啓発事業を行うほか、2019年度から新たに中学校を対象に加えてデートDV防止セミナーを開催し、若年層へのDV防止の意識啓発を図っていきます。

学・社・民の融合による教育を推進するまち

自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
学力向上対策	10,300	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導法を工夫・改善したりすることにより、児童生徒の学力の向上を図ります。
新潟発わくわく教育ファーム の推進(菌ちゃんりサイクル 元気野菜作り、農業体験学 習、アグリ・ケア・プログラ ムの推進)	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。

教育ネットワークの構築	拡充	17,430	教育委員会と各学校を結びネットワークを構築し、情報セキュリティの向上と情報共有の推進を図り、校務の効率化・省力化により、教職員の多忙化解消を図ることが可能な統合型校務支援システムを導入します。
スクールソーシャルワーカー活用事業	拡充	16,245	いじめ、不登校、暴力行為、非行等、緊急度の高い生徒指導上の諸問題について、スクールソーシャルワーカーが児童生徒、学校、保護者等に具体的な支援や働きかけを行います。問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや専門機関との連携により、問題の解決にあたります。教職員に対しても組織的な支援が行えるようアドバイスを行います。2019年度は3人から4人に増員します。
学校事務支援員の配置	拡充	15,566	教員の多忙化解消、働き方改革を進めるため、国のスクールサポートスタッフ制度を活用して小学校教員の負担を軽減し、教員の本来の業務に専念できるようにするための人的環境整備を図ります。（配置校 2018：5校 → 2019：17校）
部活動指導員の配置	拡充	6,592	中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。2019年度は人数を3人から8人に増員します。
教職員研修の充実		8,589	学校現場のニーズに沿った研修、並びに教職員のキャリアに応じた研修を実施し、「組織マネジメント力」、「授業力・実践力」、及び「人間力」の向上を図り、市民感覚に富んだ教職員の育成を目指します。
新通小学校分離新設校建設事業		2,045,000	新通小学校の児童数増加に対応するため、既存の通学区域を分離し、新たに校舎及び屋内体育館を建設することにより、教育環境の改善を図ります。分離新設校の開校は2020年4月の予定です。
潟東小学校移転改築・潟東中学校一部改築事業		747,500	潟東西・潟東東・潟東南の3小学校は児童数減少などの理由から統合されました。統合に伴い、教育環境の改善のため新校舎を潟東中学校敷地内に移転改築します。改築校舎は2021年4月供用開始の予定です。
学校の大規模改造事業		1,356,900	老朽化の進む校舎の大規模な改修を行い、教育環境の改善を図ります。2019年度は小学校、中学校、特別支援学校について改修及び設計などを行います。
学校図書館支援センターの運営		2,123	学校図書館支援センターによる学校図書館訪問や学校司書実務研修の開催などを通して、学校図書館への支援を行います。学校図書館支援の一環として学校貸出図書搬送、学校貸出セット【オレンジBOX】の整備・貸出を行います。
創造力と人間力を高める生涯学習の推進			
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要	
新潟市奨学金貸付制度	137,791	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半分を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。	
ブックスタートの実施	3,938	1歳誕生歯科健診の会場で全ての赤ちゃんと保護者にボランティアによる読み聞かせを体験してもらうとともに絵本を手渡し、家庭での親子のコミュニケーションや読書習慣を身に付けるきっかけづくりをします。	
子どもが読書に親しむ機会の充実	372	「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、庁内関係課との連携や市民との協働を図りながら、子どもの読書環境の整備を進めます。「うちどく（家読）」の推進や「赤ちゃんタイム」の実施など子どもや親子を対象とした様々な事業を行うほか、保護者への働きかけやボランティアの育成、支援に努めます。	
いがた市民大学の開設	5,900	市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、「日本酒学」や「農と食」に関する講座など、新潟の地域性や現代的課題を考慮した講座（4講座）を開設します。また、「高等教育コンソーシアムにいがた」と連携し、各高等教育機関の有する専門的な知識、人材を活用した「大学コンソーシアム連携講座」（1講座）と併せ、合計5講座を開設します。	

自立し開かれた学びの支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
アフタースクール学習支援	6,182	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、「教科の学び方や習得」や「成功体験の充実」などの学習支援を提供することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養います。
地域と学校パートナーシップ事業	135,766	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設(公民館・図書館など)や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。
地域力・市民力が伸びるまち		
地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域コミュニティ協議会運営助成金	89,900	地域コミュニティ協議会の自立を促し、活動の環境を整備するため、広報紙の発行や事務局員の雇用など運営体制の強化を支援します。
地域コミュニティの育成支援	拡充 3,000	多様化する地域課題や市民ニーズに効果的に対応するため、地域コミュニティ協議会の運営や活動を支援することを目的に、市民ニーズを把握するアンケート調査を実施し、その結果を活用した活動の見直し促進を行います。また、コミュニティセンター等の指定管理者への訪問指導(税務・労務)を実施します。
地域活動補助金	110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	161,901	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取組みを推進します。
地域の茶の間の推進	43,609	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
区自治協議会とのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
区自治協議会委員研修会	270	区自治協議会のさらなる活性化を図るため、全区委員を対象とした研修会を実施します。
NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
創造的まちづくり調査研究	1,150	新潟開港150周年の節目に、市民の目線から魅力と活力のある創造的なまちづくりに向けて夢・ビジョンを描き、実現に向けて行動する志民委員会の活動を支援し、新しい市民参加型の創造的なまちづくりを促進します。

田園と都市が織りなす、環境健康都市

地域資源を活かすまち

食と農を通じた地域づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
12次産業化の推進	317	民間事業者による12次産業化の取組み促進を図るため、優良事例の表彰やセミナーの開催等を通じた普及・啓発を行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進(菌ちゃんリサイクル元気野菜作り、農業体験学習、アグリ・ケア・プログラムの推進)	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。
食育の推進	1,758	にいがた流食生活の4つの区分に適合させた「えらぶ」「つくる」「たべる」「育てる」力を養うことを目的に、食育を推進します。
農業を活用した障がい者雇用の促進	11,135	就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あくりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に応じた就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	2,379	福祉関連団体と連携し、意欲ある障がい者の農業適性の見極めと、作業能力の向上を図るとともに、人手不足に悩む農業経営体へ新たな労働力としてのマッチングを行います。
新規就農者確保・育成の促進	16,360	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就業者の知識の習得及び技術が向上するよう、雇用する法人等へ研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。
にいがたちょいしおプロジェクトの推進	1,854	飲食店や販売店における減塩で野菜たっぷりのメニューの提供や学校における減塩教育を実施する「にいがたちょいしおプロジェクト」を推進します。
農産物高付加価値化の推進	10,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
環境と人にやさしい農業の促進	36,437	都市と農村が共存できる持続可能な農業を推進するため、化学合成した農薬や肥料の使用を控えるなど環境に対する負荷を軽減させる取組み”環境保全・資源循環型農業”を実践する農業者を支援します。
食文化創造都市の推進	28,741	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。
外国人の誘客促進	拡充 60,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信と海外セールスの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
魅力の発信・誘客の推進	44,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。

まちの活力に活かす「水と土」

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
水と土の宝物活用	6,600	水と土の芸術祭を通じて発展してきた、多様な市民の文化活動のさらなる活性化を図るため、市民が企画・運営する「市民プロジェクト」を支援します。また、次代を担う子どもたちの創造性を育む「こどもプロジェクト」を実施します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	6,000	「ミスベリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組みます。
潟のネットワーク事業	1,000	ラムサール条約の理念に基づき「潟」を地域の宝として保全するため、各地域の主体(関係者)との情報共有を図るネットワークを充実させるとともに、里潟に関する魅力発信を行います。
潟ツーリズムの推進	500	ラムサール条約湿地「瓢湖」(阿賀野市)と、環境省選定のラムサール条約湿地潜在候補地「福島潟」(新潟市、新発田市)を観光資源として有効活用を図り、交流人口の拡大に向けたエコツーリズム事業を実施します。

地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	10,200	新潟開港150周年を契機とした、賑わいの創出や記念事業の盛り上げを民間企業や関係機関と連携して、引き続き取り組んでいきます。また、民間発の自主的な取組みをさらに促進していくことで、みなとまちの歴史・文化に対する市民の関心や誇りを高めるとともに、地域の総合力を向上させ、新たなまちづくりの推進につなげていきます。
古町芸妓の育成支援	4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
観光交流空間の整備(古町花街エリア街路美装化)	新規 45,000	古町花街地区について、石畳舗装による街路の整備を行い、交流人口の拡大を図ります。
景観形成の推進	859	豊かな自然や文化に根ざした「にいがたらしい」良好な景観形成を、市民・事業者と一緒に取り組めます。

各区での取組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 郷土芸能の伝承支援	300	北区に伝わる神楽などを地域の人に知ってもらうための発表の場と、後継者として期待される子どもたちへの伝承に向けた取組みを支援します。
東区 歴史浪漫プロジェクト	5,200	東区にあったとされる説が有力な「淳足柵」と、2014年度に古墳と確認された「牡丹山諏訪神社古墳」の周知を図るとともに、区民・商店街等と協働しながら、地域の誇りづくりと活性化に取り組めます。
中央区 北前船がもたらした伝統的産業のPR	拡充 3,800	開港150周年を意識しつつ、北前船と密接に関連する伝統的産品である「新潟漆器」と「発酵食」に加え、新潟湊の繁栄を象徴する「古町芸妓」についてもその魅力を再発見してもらい、次世代への普及促進とともにこれらの産業の振興を図ります。
江南区 亀田縞地域ブランド化推進	2,000	亀田発祥の伝統織物である亀田縞を地域ブランドとして展開していくとともに、地域での活用だけでなく、国内外に販路を拡大していくことで、地場産業の振興及び地域経済の活性化につなげます。
秋葉区 Akibaの宝 子ども発見・体感・体験サポート	1,800	秋葉区独自の宝(個性)を地域と連携しながら、区内小学校の子どもたちの発見・体感・体験の場として活用し、ふるさとへの愛着と誇りを育むことで、秋葉区の未来づくりを担う人材の育成を図ります。

南区 文化資源魅力UP事業	拡充	2,500	南区内の文化施設や文化活動等の文化資源の魅力を引き出し、価値を高めます。
西区 「食×農」体験プログラムの実施	新規	1,800	区内の小学校と連携し、児童に地場農産物や農業を学び体験する機会を提供することで、子どもたちへの食育と地場農産物の消費拡大を推進します。また、農を学ぶ場として農業体験教室を開催し、都市部住民の農への理解を深めます。
西蒲区 角田山麓まちづくり		2,050	地域や関係団体と連携して、角田山麓に新たな賑わいスポットを創生するとともに、角田山自然館を活用したイベント開催などにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

人と環境にやさしいにぎわうまち

まちなか再生・都心軸の明確化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
次世代につながる魅力ある店舗への支援	拡充 35,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取組みを支援します。 また、地元商店街と連携した古町地区の空き店舗活用支援のため、制度を一部拡充します。
駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	新規 6,000	新潟開港150周年を迎えるあたり、新潟の拠点化に向け、新潟駅から古町までのエリアの「新潟都心の都市デザイン」について、2018年7月に県とともに策定しました。 都心エリアにおいて、新潟駅周辺整備や古町地区再開発事業が進捗し、今後更に民間の建物更新等の土地利用の動向が想定されるなか、官民連携しながら、駅周辺と万代、古町地区を結ぶ都心軸を中心に回遊性向上や、新たな賑わい創出につなげるため、歩行者空間の確保や公共空間の利活用に向けた取組みを推進します。
古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進	1,444,817	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と、これに隣接する周辺建物とを再開発することで、賑わいの創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するものです。 2019年度は、建築工事等に関する事業費の一部に対して国とともに助成します。
万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	新規 272,300	新潟駅万代口の正面、都心軸上における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
(仮称)市役所ふるまちなか庁舎の整備	4,878,000	市役所庁舎の防災拠点機能の早期確保を目的として進めている庁舎の再編について、古町の西堀四つ角に建設中の大和跡地再開発ビルへ市役所機能の一部を移転するため、(仮称)市役所ふるまちなか庁舎の整備を引き続き進めます。
新潟駅周辺地区の整備	4,890,856	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸の強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。
交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	349,580	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、新駅設置の実現に向けて調査検討を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
万代島にぎわい空間の創造	30,980	万代島多目的広場を円滑に管理運営するほか、万代島地区のにぎわいの創出に向けた取組みを県と連携して行います。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	6,000	「ミスベリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組みます。
創業時の賃料補助(店舗・オフィス)	10,442	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。

各区での取組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 地域商業魅力創生プロジェクト	1,600	地域商業活性化のため、設定したテーマを用いた商品・コンテンツ開発やPR展開を行い、各個店などにおいて使用することで、新規顧客獲得とエリア全体の一体感を持ったイメージアップを図り、継続した賑わいを創出します。
東区 まんなか文化プロジェクト	2,500	東区市民劇団による演劇公演や、新潟県立大学と連携したイベントを開催することにより、東区のみならず区役所庁舎から文化を発信していきます。
中央区 アトリウム発にぎわいプロジェクト	1,200	中央区役所の「門前」であるNEXT21アトリウムで様々な催事を実施することにより、地域や民間の方々の情報発信の場としてアトリウムを活用してもらうためのPRを行うとともに、関係団体とも連携を図りながら、にぎわい創出の契機とします。
江南区 地域商業活性化支援	新規 1,200	亀田三・九の市と隣接する商店街の連携による活性化の取組みを支援し、相乗効果で商店街周辺の賑わい創出を図ります。
秋葉区 Akiha花一番PR	新規 3,670	主要な花木販売施設による共同企画の支援等を通じて、区内外へ「花のまち」秋葉区のイメージをアピールします。また、まちなかの花での装飾や、旅行者への花の配布を通じて、交流人口の増加を図ります。
南区 まちづくり支援事業	拡充 2,700	国道8号白根バイパス全線開通後、空洞化が懸念されている白根のまちなかをはじめとした区の活性化に向けた事業を行う「にいがた南区創生会議」の取組みの支援を行います。
西区 西区を堪能 まち歩き・観光ツアー	新規 1,780	区内に点在する魅力ある自然景観や史跡などを活用するほか、旬の特産農産物の収穫体験などを組み合わせた集客できる観光コースを企画造成し、まち歩きや観光ツアーの実施により、地域の魅力の再発見と交流人口の拡大を図ります。
西蒲区 にしかん観光誘客促進	新規 3,350	県外や海外からの誘客促進を図るため、区内の観光資源と歴史文化的につながりのある旧西蒲原及び県央エリアを巡る広域観光ツアー商品の造成に向けたモデルコースツアーの実施や、今後のインバウンド増加への対応として施設等に外国語案内看板の設置を行います。あわせて、区内の史跡等を紹介する「北国街道まち歩き」を継続して実施し、区の魅力を発信します。

健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取組み（地域課題に応じた取組み、企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援）	拡充 35,250	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
健康になれるまちづくりの推進	11,528	市民の健康寿命の延伸・健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）を推進するため、市民が積極的に外に出かけ、活動量が増えるきっかけになるよう「にいがた未来ポイント事業」を実施します。また、働き盛り世代の運動習慣の定着を目的に「ウォーキングチャレンジ」を実施します。
フレイル予防の推進	新規 6,595	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。
オーラルフレイル予防の推進	新規 5,622	76歳の市民を対象に、むし歯、歯周疾患、口腔機能（オーラルフレイル度）の健診を行い、口腔機能の維持・向上を図ることにより、低栄養状態、誤嚥性肺炎を防ぎ、健康寿命の延伸につなげます。
生活習慣病健診・各種がん検診	1,206,164	職場などでがん検診の機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施するほか、胃がん発症予防を目的に、働く世代を対象にピロリ菌検査を実施します。

生活習慣病健診・各種がん検診（ミニドック型集団健診）	8,574	特定健診未受診者を対象とした、特定健診とがん検診の同時実施ができるミニドック型集団健診を5区（北・江南・秋葉・南・西蒲区）で実施し、受診率の向上を目指します。
自転車利用環境の整備	45,401	「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間の整備及び放置自転車対策を推進します。
自転車活用イベントの開催（シティライド・ヒルクライム）	1,000	自転車を有効に活用しながらスポーツの振興に寄与するとともに、市民の健康維持・増進、交流人口の拡大を図るため、自転車で市内各所を巡る「新潟シティライド」を開催するほか、弥彦競輪場での1マイルタイムトライアルと岩室温泉から弥彦山山頂までを駆け上がるヒルクライムの2種目で「新潟ヒルクライム」を開催します。 【開催日】シティライド 6月2日(日)、ヒルクライム 8月31日(土)・9月1日(日)

持続可能な公共交通体系の構築

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新たな交通システムの改善	18,796	新バスシステムについて、乗り換え負担の軽減に向け青山交通結節点などの環境改善に取り組みます。
生活交通の確保維持・強化	366,960	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化に取り組みます。
交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	349,580	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、新駅設置の実現に向けて調査検討を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。

資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
地球温暖化対策の推進	拡充 13,450	低炭素社会の構築を目指して「地球温暖化対策実行計画」を改定し、これまでの地球温暖化の緩和策に加え、気候変動の影響への適応策について推進を図ります。また、計画に基づき本市の課題である家庭や運輸部門からのCO2削減のための各種施策を実施します。
基金を活用した公共施設の低炭素化の推進	14,711	再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、公共施設の照明をLED化することで見込まれる電気料金削減効果の一部を基金に積み立て、資金を循環させる仕組みを構築します。これにより公共施設のLED照明化を着実に進めます。
新たなおみ減量プログラムの推進	拡充 5,000	廃棄物施策の指針となる「新潟市一般廃棄物処理基本計画」は、現行の計画期間が2019年度までとなっているため、さらなるおみの減量と資源化を目的に、次期一般廃棄物処理基本計画を策定します。
3R意識啓発の強化	31,190	3Rのさらなる意識啓発に向けて、情報紙「サイチョプレス」のデザインを見直すとともに、ごみ分別アプリの普及に努めます。また、「20・10・0運動」など、食品ロス削減に向けた意識啓発を図ります。
食料リサイクル地域活動の支援	7,855	家庭の生ごみなどを堆肥化し、この堆肥を使って栽培した農作物が地域内で消費される食品資源循環活動を支援します。また、段ボールコンポストの販売を行います。
にいがた未来ポイントの発行	3,866	環境健康都市の実現に向け、環境保全、健康づくりにつながる取組みに対し、新潟市・佐渡市共通商品券などと交換できるポイントを発行します。

誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
働きがいのある新潟地域創造事業	新規 2,500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み(中小企業有志による社員定着の取組みとその成果の効果的な広報による採用の取組み)」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
市内就労の促進	2,642	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して企業研究セミナーなどを開催するほか、ホームページを活用した企業情報の発信を行うことで、人口の流出抑制と流入促進を図ります。
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,750	ワーク・ライフ・バランスの推進と職場や家庭における固定的な性別役割分担意識の解消を図ることを目的に、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	2,000	市内企業の経営者向けセミナーの開催や「働きやすい職場づくり表彰」を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
女性の活躍応援	1,500	2018年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指し、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、「にいがた女性おうえんフェスタ」などを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
新潟地域若者サポートステーションの運営	10,006	若年無業者(ニート)の職業的自立支援の核として「新潟地域若者サポートステーション」を設置し、就職に向けて動き出せない若者就労支援を行います。
新潟暮らし創造運動の推進	12,744	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、Uターンなど本市への移住を促進し、新潟暮らし創造運動を推進していきます。また、市内外の対象者に応じた情報発信機能の充実を図ります。
首都圏から市内中小企業に就職する方の移住支援	新規 64,400	国の2018年度「まち・ひと・しごと創生基本方針」による「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を支給します。
移住モデル地区定住促進住宅支援	拡充 1,308	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。2019年度は、西蒲区越前浜地区に加えて新たに秋葉区小須戸地区を対象とします。
Uターン世帯へのリフォーム支援	7,000	Uターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	3,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
新潟市奨学金貸付制度	137,791	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半半を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。

障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
障がい者就業支援センターの運営	拡充 31,201	障がい者の法定雇用率引き上げをふまえ、障がい者就業支援センターこあサポートの体制を強化し、企業訪問を行うなど企業の理解促進を図り、雇用の裾野を広げることにより、障がい者雇用と職場定着を推進します。
障がい者基幹相談支援センターの運営	129,655	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者(児)が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。
農業を活用した障がい者雇用の促進	11,135	就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あぐりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に応じた就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	2,379	福祉関連団体と連携し、意欲ある障がい者の農業適性の見極めと、作業能力の向上を図るとともに、人手不足に悩む農業経営体へ新たな労働力としてのマッチングを行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進(アグリ・ケア・プログラムの推進)	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。

日本海拠点の活力を世界とつなく、創造交流都市

新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点

ニューフードバレーの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	拡充 783,000	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組みを支援します。 (拡充内容) 輸出用米の取組み拡大への支援、ドローン免許取得支援、園芸関係の機械・施設の導入要件の緩和
農産物の輸出の促進	拡充 7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
国家戦略特区の推進	拡充 3,115	区域会議や推進協議会を開催し、区域計画の拡充や地元の意見集約等を行うとともに、取組みの拡充を図るため、展示会でのPRなどにより事業者の掘り起こしを行います。また、外国人農業支援人材の母国語で対応可能な相談窓口を設置します。
ほ場整備の推進	193,302	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。
	2月補正 167,300	
農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	566,304	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業用排水施設の適切な維持管理・整備更新を図ると共に、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。
新規就農者確保・育成の促進	16,360	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就業者の知識の習得及び技術が向上するよう、雇用する法人等へ研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。
新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用	745	農産物・食品の高付加価値化とともに、市民の健康維持・増進を図るため、機能性に関する科学的報告がある食品及び健康づくりに配慮された食品に対し、市独自の認定を付与します。
農産物高付加価値化の推進	10,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費	14,904	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
6次産業化・農工商連携の支援	4,141	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農工商連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。
食と花の世界フォーラム	38,623	食と花に関する新たなビジネスチャンスや産業の振興を図り、本市の拠点化を推進するため、食の国際見本市フードメッセ in にいがた、食と健康フォーラム、花き産業振興事業などを開催します。
農業生産工程管理(GAP)手法普及の推進	342	安心・安全な農産物の供給と輸出も含めた販路の拡大につなげるため、農業者等に対し、販売先に合わせた農業生産工程管理(GAP)認証規格の取得に向けた経費への助成を行います。
食のマーケットイン支援(新潟IPC財団補助金の一部)	5,436	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、新潟IPC財団の専門人材等がアドバイスから戦略立案、経費補助、マッチングまでハンズオンで支援し、マーケットに受け入れられる商品開発及び改良を中小企業と一緒に進めます。
食の商談・取引の支援(新潟IPC財団補助金の一部)	3,642	食の取引振興を図るため、メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を新潟IPC財団が提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。

環日本海ゲートウェイ機能の強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,890,856	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸の強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。
クルーズ船の誘致推進	拡充 14,000	交流人口の拡大による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。
万代島にぎわい空間の創造	30,980	万代島多目的広場を円滑に管理運営するほか、万代島地区のにぎわいの創出に向けた取組みを県と連携して行います。
新潟港の利用活性化推進	2,900	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
新潟空港の利用活性化促進	79,000	県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化につなげます。
駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	新規 6,000	新潟開港150周年を迎えるあたり、新潟の拠点化に向け、新潟駅から古町までのエリアの「新潟都心の都市デザイン」について、2018年7月に県とともに策定しました。 都心エリアにおいて、新潟駅周辺整備や古町地区再開発事業が進捗し、今後更に民間の建物更新等の土地利用の動向が想定されるなか、官民連携しながら、駅周辺と万代、古町地区を結ぶ都心軸を中心に回遊性向上や、新たな賑わい創出につなげるため、歩行者空間の確保や公共空間の利活用に向けた取組みを推進します。
農産物の輸出の促進	拡充 7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
新潟中央環状道路整備事業	5,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 ・新潟東港～国道49号：浦木、横越 ・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通 ・国道8号～国道116号：中ノ口、黒埼、明田 計12工区
道路・橋りょうの維持補修	3,354,379	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。 また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。 災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	2月補正 1,932,480	

日本海側への機能移転の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
製造・物流の企業立地への助成	697,431	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
本社機能施設立地促進事業補助金	8,000	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた補助制度を継続し、用地取得費、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	84,372	I・o・T、AIなど第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを支援します。
企業誘致の推進	9,127	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。

防災・救援首都の機能強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,890,856	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸の強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。
新潟港の利用活性化推進	2,900	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
新潟空港の利用活性化促進	79,000	県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化につなげます。
新潟空港の整備負担金	66,600	国が行う新潟空港の滑走路や着陸帯の改良、灯火施設等の整備費を負担することで、空港機能の改善、強化を図ります。
新潟中央環状道路整備事業	5,000,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> 新潟東港～国道49号：浦木、横越 国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通 国道8号～国道116号：中ノ口、黒崎、明田 計 12工区
国直轄事業負担金	1,000,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> 国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路(万代島ルート線) 国道49号 姥ヶ山IC 国道8号 大通西交差点 など
国県道の整備	970,877	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> 国道403号(小須戸上バイパス) 国道113号(山ノ下橋) 主要地方道白根安田線(小須戸橋) など
	2月補正 298,000	
道路・橋りょうの維持補修	3,354,379	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	2月補正 1,932,480	

雇用が生まれ活力があふれる拠点

成長産業の育成

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
航空機産業クラスターの推進	新規 17,000	地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するとともに、品質マニュアルの策定や製造現場のカイゼン活動などを支援します。
航空機産業における部品製造技術高度化の支援	10,000	航空機産業の集積を推進するため、中小企業の技術高度化・大手重工や海外メーカーからの受注獲得に向け、試作品製作や人材育成の支援を行います。
地域イノベーション推進センターの運営(新潟IPC財団)	20,800	市と新潟IPC財団が連携し、地域の機械金属産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への参入支援を図るとともに、「南区戦略的複合共同工場」を核とした効率的な生産体制の構築、生産技術者等の育成などを行い、産業クラスターの形成を図ります。

ICTを活用した実証事業等の支援		17,448	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業やICT人材の育成、オープンイノベーションのプラットフォームを整備し、新事業を創出する活動を支援します。
元気な農業応援事業	拡充	783,000	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組みを支援します。 (拡充内容) 輸出用米の取組み拡大への支援、ドローン免許取得支援、園芸関係の機械・施設の導入要件の緩和
農産物の輸出の促進	拡充	7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
国家戦略特区の推進	拡充	3,115	区域会議や推進協議会を開催し、区域計画の拡充や地元の見聞集約等を行うとともに、取組みの拡充を図るため、展示会でのPRなどにより事業者の掘り起こしを行います。また、外国人農業支援人材の母国語で対応可能な相談窓口を設置します。
ほ場整備の推進		193,302	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。
	2月補正	167,300	
新規就農者確保・育成の促進		16,360	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就業者の知識の習得及び技術が向上するよう、雇用する法人等へ研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。
新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用		745	農産物・食品の高付加価値化とともに、市民の健康維持・増進を図るため、機能性に関する科学的報告がある食品及び健康づくりに配慮された食品に対し、市独自の認定を付与します。
農産物高付加価値化の推進		10,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費		14,904	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
6次産業化・農工商連携の支援		4,141	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農工商連携などに取り込む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。
食のマーケットイン支援（新潟IPC財団補助金の一部）		5,436	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、新潟IPC財団の専門人材等がアドバイスから戦略立案、経費補助、マッチングまでハンズオンで支援し、マーケットに受け入れられる商品開発及び改良を中小企業と一緒に進めます。
食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		3,642	食の取引振興を図るため、メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を新潟IPC財団が提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。
内発型産業の育成・創業支援			
事業名	予算額(単位:千円)		事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000		中小製造業の経営力強化及び産業振興を推進するため、生産性や品質の向上を図る設備投資に要する費用に対し支援します。
中小企業の経営強化支援（新潟IPC財団補助金）	92,000		地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である新潟IPC財団に補助します。ビジネス支援センターにおいて、多様化・複雑化する経営課題に専門人材が応える相談窓口や、販路拡大・商品開発の支援など、中小企業の課題解決を支援します。

円滑な事業承継の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		1,920	経営者の高齢化に伴い今後増加が想定される中小企業の事業承継について、新潟IPC財団に税理士・公認会計士の資格を有する専門人材を配置し、円滑な事業承継を支援します。
中小企業の新事業展開への支援（新潟IPC財団補助金の一部）	新規	4,000	積極的な新市場の開拓や新商品の開発など、市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取組みを支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。
製造・物流の企業立地への助成		697,431	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
本社機能施設立地促進事業補助金		8,000	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた補助制度を継続し、用地取得費、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金		84,372	IOT、AIなど第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを支援します。
企業誘致の推進		9,127	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。
ICTを活用した実証事業等の支援		17,448	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業やICT人材の育成、オープンイノベーションのプラットフォームを整備し、新事業を創出する活動を支援します。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	拡充	35,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取組みを支援します。また、地元商店街と連携した古町地区の空き店舗活用支援のため、制度を一部拡充します。
創業希望者の支援、コミュニティ形成の促進（新潟IPC財団補助金の一部）	新規	2,000	事業アイデアの創出方法を学ぶ学習機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）		27,564	市制度融資の中小企業開業資金を利用する際、利用時に必要な信用保証料の全部または一部を補助するとともに、特定創業支援等事業の支援を受け創業する方については、市制度融資実行後3年間無利子とし、新規開業を支援します。
創業時の賃料補助（店舗・オフィス）		10,442	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。
産業振興センターの大規模改修	新規	740,000	築30年以上が経過し全体的に老朽化が進んでいる産業振興センターについて、施設の長寿命化を図るため、改修工事を行います。
プレミアム付商品券事業	新規	1,280,000	消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券事業を行います。

魅力を活かした交流拠点

食と花の魅力の向上

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
食文化創造都市の推進	28,741	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。
農産物の輸出の促進	拡充 7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。

独自の魅力を活かした交流促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催	拡充 18,700	新潟県で開催される「国民文化祭・にいがた2019」、「全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」において、交流人口の拡大及びシビックプライドの醸成、市民の文化活動の活性化や裾野の拡大を目的に「文化団体連携事業」や「市町村独自事業」等の事業を実施します。
障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開	1,500	障がい者アートやアール・ブリュットに対する市民の理解を深め、あらゆる人々の文化芸術活動への参加機会の創出を図ることで、すべての人が同じように文化活動を楽しめる文化創造交流都市の実現を目指します。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり	129,739	にいがたマンガ大賞やがたふえす(にいがたアニメ・マンガフェスティバル)、マンガ・アニメ情報館及びマンガの家における企画展などの開催により、「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信し、国内外からの誘客促進を図り、地域活性化につなげます。
市民芸術文化会館事業補助金	180,000	質の高い創造性あふれる鑑賞事業やジュニアの育成を目的とした事業に対して補助金を支出し、市民の文化活動の活性化を図るとともに、文化発信の拠点化をすすめることにより本市の芸術文化の振興を図ります。
魅力の発信・誘客の推進	44,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
新津鉄道資料館の魅力創造	5,904	新津鉄道資料館の充実とまちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、新潟市の新たな魅力を、地域や関係団体と連携し、全国にむけて発信します。
みなと新潟「光の響演」	20,000	光の演出などを活用し、みなとまち新潟の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。
潟ツーリズムの推進	500	ラムサール条約湿地「瓢湖」(阿賀野市)と、環境省選定のラムサール条約湿地潜在候補地「福島潟」(新潟市、新発田市)を観光資源として有効活用を図り、交流人口の拡大に向けたエコツーリズム事業を実施します。

各区での取組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 魅力発信キタクなるプロジェクト	新規 3,000	交流人口拡大のため、市外・県外在住者に向けた広報を実施するほか、観光資源を整備して魅力を向上させ、新規観光客の開拓とリピーターの増加を図ります。
東区 産業・観光にぎわいプロジェクト	2,200	東区の個性である「産業のまち」を区内外に広く発信し、東区魅力をアピールすることで、区民としての誇りの再発見と交流人口の拡大を促進します。

中央区 地域のお宝！再発見	新規	2,100	中央区の地域資源に対し、市民（特に区民）が関心を深め、シビックプライドの涵養につなげるために、新潟シティガイドによる解説付まち歩き（えんでこ）や提案型によるまち歩き、伝統文化PR事業の推進などを行います。
江南区 いい汗 いい食 江南健康ライド		1,500	江南区の平坦な地形特性と阿賀野川、小阿賀野川、信濃川など水と緑のネットワークを形成する資源を活用し、整備したサイクリングロードの利用拡大・PRのため、地元の食なども提供しながら健康増進や交流人口の拡大を図ります。
秋葉区 Akihaレール浪漫 <ren-ketsu>		2,032	新津の鉄道に関する歴史、施設、人材などの地域資源（宝）を、商店街、地域住民、子ども達とともに活用し、「鉄道の街」への愛着と誇りを育みながら、まちなか活性化と交流人口の増加を図ります。
南区 ルレクチエブランディング	拡充	3,400	地元NPO法人との協働による新たなブランディングや、南区の風土と歴史とを組み合わせたストーリーづくりなどを通して、ルレクチエの知名度向上、交流人口の拡大、新たな担い手の移住促進により、南区の活性化を図ります。
西区 特産農産物の魅力発信とブランディング	新規	3,360	西区の特産農産物の魅力を県内外に発信し、知名度向上とブランド化、消費拡大を推進します。また、国のGI登録された「くろさき茶豆」を活用して商店街及び地域の活性化を目指すほか、農工商連携により、食と花の銘産品の新潟砂丘さつまいも「いもジェンヌ」の高付加価値化に取り組みます。
西蒲区 にしかん観光誘客促進	新規	3,350	県外や海外からの誘客促進を図るため、区内の観光資源と歴史文化的につながりのある旧西蒲原及び県央エリアを巡る広域観光ツアー商品の造成に向けたモデルコースツアーの実施や、今後のインバウンド増加への対応として施設等に外国語案内看板の設置を行います。あわせて、区内の史跡等を紹介する「北国街道まち歩き」を継続して実施し、区の魅力を発信します。

優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	10,200	新潟開港150周年を契機とした、賑わいの創出や記念事業の盛り上げを民間企業や関係機関と連携して、引き続き取り組んでいきます。また、民間発の自主的な取組みをさらに促進していくことで、みなとまちの歴史・文化に対する市民の関心や誇りを高めるとともに、地域の総合力を向上させ、新たなまちづくりの推進につなげていきます。
G20新潟農業大臣会合の開催推進	22,000	2019年5月11日・12日に本市で実施されるG20新潟農業大臣会合が円滑に開催されるよう、幅広い関係者からなるG20新潟農業大臣会合開催推進協議会が中心となり、県民・市民とともに、協力・支援を行い、新潟の有する様々な魅力を最大限発信します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進	19,200	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、トップレベルの技術に市民が触れる機会を提供することによるスポーツの振興や、交流人口の拡大による地域経済活性化、メディアを通じた本市の魅力発信を目的に、ホストタウン相手国であるフランスやロシアナショナルチーム合宿の誘致を更に進め、実施します。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進	1,200	障がい者スポーツの普及促進・競技力の向上、障がいの理解促進及び本市の魅力発信や交流人口拡大による地域経済活性化を図るため、パラリンピック競技のナショナルチーム合宿を誘致し合宿実施に向け取り組むとともに、パラリンピアンなどトップアスリートを招へいして体験会や講演会などを開催します。
観光客おもてなし態勢の促進	18,500	新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、国内外からの観光客が快適に滞在し、行動できるよう、誘導サインの充実や多言語対応など、おもてなし態勢を整備します。
観光循環バスの運行	15,000	観光循環バスのダイヤ・ルート変更による効率的な運行とともに、老朽化した車両を更新し、観光客の市内中心部への利便性・回遊性の向上を図ります。
外国人の誘客促進	60,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信と海外セールスの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。

クルーズ船の誘致推進	拡充	14,000	交流人口の拡大による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。
M I C E の推進		36,000	官民一体となってM I C E 誘致の推進・支援を図り、交流人口の拡大を通じた地域経済の活性化につなげます。
広域連携による誘客促進	拡充	29,000	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図るとともに、様々なテーマでつながる都市等との連携により、誘客の促進に努めます。
新潟空港の利用活性化促進		79,000	県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化につなげます。
アーツカウンシルによる文化プログラムの推進		48,500	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、大会終了後の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するため、「アーツカウンシル新潟」による市民主体の文化芸術活動の活性化や自律的・持続的な活動に向けた支援を進めます。

世界とつながる拠点

多文化共生の推進

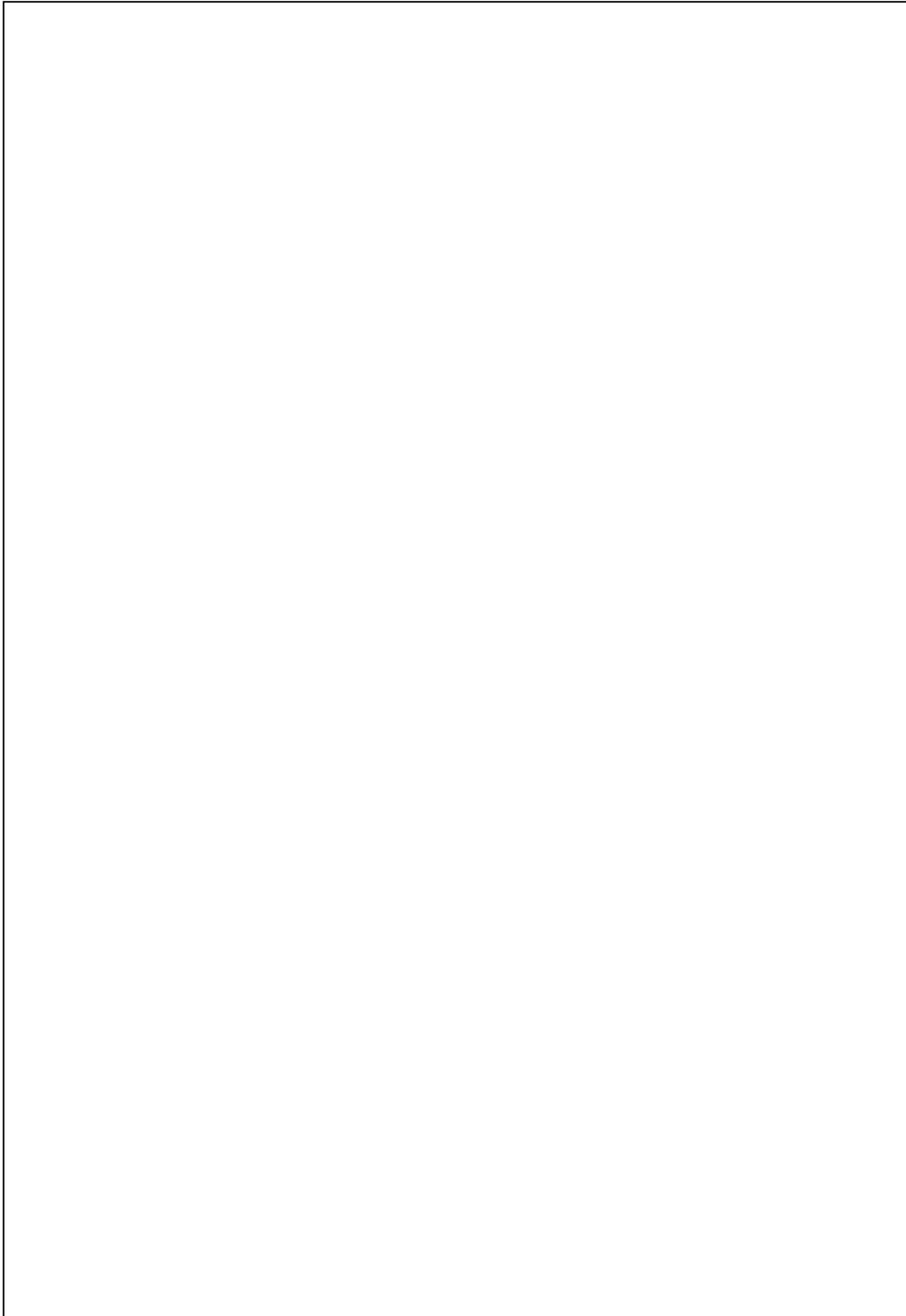
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
姉妹・友好都市、交流協定都市との交流	拡充 15,096	ハルビン市との友好都市提携40周年やナント市との姉妹都市提携10周年の記念事業を行うほか、姉妹都市、交流協定都市をはじめとした世界のさまざまな地域との交流を継続することにより、相互理解の深化を図り、次世代の国際交流・協力関係の進展へつなげます。
多文化共生のまちづくり	1,464	外国籍市民を対象とした防災知識の普及啓発や、留学生が地域への理解を深める場を設けるなど、多文化共生のまちづくりを推進します。
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 18,500	新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、国内外からの観光客が快適に滞在し、行動できるよう、誘導サインの充実や多言語対応など、おもてなし態勢を整備します。

さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
G20新潟農業大臣会合の開催推進	22,000	2019年5月11日・12日に本市で実施されるG20新潟農業大臣会合が円滑に開催されるよう、幅広い関係者からなるG20新潟農業大臣会合開催推進協議会が中心となり、県民・市民とともに、協力・支援を行い、新潟の有する様々な魅力を最大限発信します。
海外との経済交流の推進	9,590	本市の強みである「食」を通じた経済交流に取り組み、台湾、シンガポールその他の国・地域の海外バイヤーとの商談機会を創出し、食品・農産品などの輸出拡大を図ります。
農産物の輸出の促進	拡充 7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
東アジア文化都市間の交流	15,039	中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業を継続実施し、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりや、国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげます。

外国人の誘客促進	拡充	60,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信と海外セールスの強化を図ることで、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
広域連携による誘客促進	拡充	29,000	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図るとともに、様々なテーマでつながる都市等との連携により、誘客の促進に努めます。
新潟空港の利用活性化促進		79,000	県や経済団体と一体となり、新規路線誘致と既存路線の維持・拡充に取り組み、交流人口の拡大と拠点性の向上を図り、地域活性化につなげます。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing a memo. The box is positioned below the 'memo' header and occupies most of the page's vertical space.

新潟の総力を結集して取り組む
「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

(1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出

産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000	中小製造業の経営力強化及び産業振興を推進するため、生産性や品質の向上を図る設備投資に要する費用に対し支援します。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	拡充 35,000	売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取組みを支援します。 また、地元商店街と連携した古町地区の空き店舗活用支援のため、制度を一部拡充します。
働きがいのある新潟地域創造事業	新規 2,500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み(中小企業有志による社員定着の取組みとその成果の効果的な広報による採用の取組み)」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
中小企業の経営強化支援(新潟IPC財団補助金)	92,000	地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である新潟IPC財団に補助します。ビジネス支援センターにおいて、多様化・複雑化する経営課題に専門人材が応える相談窓口や、販路拡大・商品開発の支援など、中小企業の課題解決を支援します。
中小企業の新事業展開への支援(新潟IPC財団補助金の一部)	新規 4,000	積極的な新市場の開拓や新商品の開発など、市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取組みを支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。
円滑な事業承継の支援(新潟IPC財団補助金の一部)	1,920	経営者の高齢化に伴い今後増加が想定される中小企業の事業承継について、新潟IPC財団に税理士・公認会計士の資格を有する専門人材を配置し、円滑な事業承継を支援します。
航空機産業クラスターの推進	新規 17,000	地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するとともに、品質マニュアルの策定や製造現場のカイゼン活動などを支援します。
航空機産業における部品製造技術高度化の支援	10,000	航空機産業の集積を推進するため、中小企業の技術高度化・大手重工や海外メーカーからの受注獲得に向け、試作品製作や人材育成の支援を行います。
地域イノベーション推進センターの運営(新潟IPC財団)	20,800	市と新潟IPC財団が連携し、地域の機械金属産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への参入支援を図るとともに、「南区戦略的複合共同工場」を核とした効率的な生産体制の構築、生産技術者等の育成などを行い、産業クラスターの形成を図ります。
製造・物流の企業立地への助成	697,431	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
本社機能施設立地促進事業補助金	8,000	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた補助制度を継続し、用地取得費、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	84,372	I・O・T、AIなど第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを支援します。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

ICTを活用した実証事業等の支援	17,448	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業やICT人材の育成、オープンイノベーションのプラットフォームを整備し、新事業を創出する活動を支援します。
企業誘致の推進	9,127	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。
新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	拡充 783,000	本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組みを支援します。 (拡充内容) 輸出用米の取組み拡大への支援、ドローン免許取得支援、園芸関係の機械・施設の導入要件の緩和
農産物の輸出の促進	拡充 7,917	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、米と酒を中心とした本市の食文化を発信し、市産農産物の輸出拡大を図ります。
国家戦略特区の推進	拡充 3,115	区域会議や推進協議会を開催し、区域計画の拡充や地元の意見集約等を行うとともに、取組みの拡充を図るため、展示会でのPRなどにより事業者の掘り起こしを行います。また、外国人農業支援人材の母国語で対応可能な相談窓口を設置します。
ほ場整備の推進	193,302	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。
	2月補正 167,300	
新規就農者確保・育成の促進	16,360	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就業者の知識の習得及び技術が向上するよう、雇用する法人等へ研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。
新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用	745	農産物・食品の高付加価値化とともに、市民の健康維持・増進を図るため、機能性に関する科学的報告がある食品及び健康づくりに配慮された食品に対し、市独自の認定を付与します。
食と花の世界フォーラム	38,623	食と花に関する新たなビジネスチャンスや産業の振興を図り、本市の拠点化を推進するため、食の国際見本市フードメッセ in にいがた、食と健康フォーラム、花き産業振興事業などを開催します。
農業生産工程管理(GAP)手法普及の推進	342	安心・安全な農産物の供給と輸出も含めた販路の拡大につなげるため、農業者等に対し、販売先に合わせた農業生産工程管理(GAP)認証規格の取得に向けた経費への助成を行います。
～12次産業化(農業と他分野の連携)の推進～		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
12次産業化の推進	317	民間事業者による12次産業化の取組み促進を図るため、優良事例の表彰やセミナーの開催等を通じた普及・啓発を行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

農・福連携の推進	2,379	福祉関連団体と連携し、意欲ある障がい者の農業適性の見極めと、作業能力の向上を図るとともに、人手不足に悩む農業経営体へ新たな労働力としてのマッチングを行います。
にいがたちょいしおプロジェクトの推進	1,854	飲食店や販売店における減塩で野菜たっぷりなメニューの提供や学校における減塩教育を実施する「にいがたちょいしおプロジェクト」を推進します。
魅力の発信・誘客の推進	44,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー（食文化）ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
創業・起業の支援		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
創業希望者の支援、コミュニティ形成の促進（新潟IPC財団補助金の一部）	新規 2,000	事業アイデアの創出方法等を学ぶ学習機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）	27,564	市制度融資の中小企業開業資金を利用する際、利用時に必要な信用保証料の全部または一部を補助するとともに、特定創業支援等事業の支援を受け創業する方については、市制度融資実行後3年間無利子とし、新規開業を支援します。
創業時の賃料補助（店舗・オフィス）	10,442	新事業の創出や空き店舗の活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。
UIJターン促進の環境づくり		
新潟暮らしの魅力発信		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟暮らし創造運動の推進	12,744	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、UIJターンなど本市への移住を促進し、新潟暮らし創造運動を推進していきます。また、市内外の対象者に応じた情報発信機能の充実を図ります。
女性や若者の就労支援		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,750	ワーク・ライフ・バランスの推進と職場や家庭における固定的な性別役割分担意識の解消を図ることを目的に、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	2,000	市内企業の経営者向けセミナーの開催や「働きやすい職場づくり表彰」を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
市内就労の促進	2,642	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して企業研究セミナーなどを開催するほか、ホームページを活用した企業情報の発信を行うことで、人口の流出抑制と流入促進を図ります。
女性の活躍応援	1,500	2018年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指し、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、「にいがた女性おうえんフェスタ」などを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。

移住・定住に向けた支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
移住モデル地区定住促進住宅支援	拡充 1,308	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。2019年度は、西蒲区越前浜地区に加えて新たに秋葉区小須戸地区を対象とします。
首都圏から市内中小企業に就職する方の移住支援	新規 64,400	国の2018年度「まち・ひと・しごと創生基本方針」による「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を支給します。
UIJターン世帯へのリフォーム支援	7,000	UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUIJターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	3,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
(2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大		
多様な来訪者の獲得		
本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	10,200	新潟開港150周年を契機とした、賑わいの創出や記念事業の盛り上げを民間企業や関係機関と連携して、引き続き取り組んでいきます。また、民間発の自主的な取組みをさらに促進していくことで、みなとまちの歴史・文化に対する市民の関心や誇りを高めるとともに、地域の総合力を向上させ、新たなまちづくりの推進につなげていきます。
食文化創造都市の推進	28,741	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、本市の食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し交流人口の拡大を図ります。
魅力の発信・誘客の推進	44,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり	129,739	にいがたマンガ大賞やがたふえす(にいがたアニメ・マンガフェスティバル)、マンガ・アニメ情報館及びマンガの家における企画展などの開催により、「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信し、国内外からの誘客促進を図り、地域活性化につなげます。
みなと新潟「光の響演」	20,000	光の演出などを活用し、みなとまち新潟の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。
潟ツーリズムの推進	500	ラムサール条約湿地「瓢湖」(阿賀野市)と、環境省選定のラムサール条約湿地潜在候補地「福島潟」(新潟市、新発田市)を観光資源として有効活用を図り、交流人口の拡大に向けたエコツーリズム事業を実施します。
国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 18,500	新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、国内外からの観光客が快適に滞在し、行動できるよう、誘導サインの充実や多言語対応など、おもてなし態勢を整備します。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

観光循環バスの運行	拡充	15,000	観光循環バスのダイヤ・ルート変更による効率的な運行とともに、老朽化した車両を更新し、観光客の市内中心部への利便性・回避性の向上を図ります。
外国人の誘客促進	拡充	60,000	様々な自治体や民間事業者と連携し、情報発信と海外セールスの強化を図ることによって、さらなる訪日外国人観光客の誘致を推進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげます。
広域連携による誘客促進	拡充	29,000	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図るとともに、様々なテーマでつながる都市等との連携により、誘客の促進に努めます。
アーツカウンシルによる文化プログラムの推進		48,500	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、大会終了後の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するため、「アーツカウンシル新潟」による市民主体の文化芸術活動の活性化や自律的・持続的な活動に向けた支援を進めます。
優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進			
事業名	予算額(単位:千円)		事業概要
G20新潟農業大臣会合の開催推進		22,000	2019年5月11日・12日に本市で実施されるG20新潟農業大臣会合が円滑に開催されるよう、幅広い関係者からなるG20新潟農業大臣会合開催推進協議会が中心となり、県民・市民とともに、協力・支援を行い、新潟の有する様々な魅力を最大限発信します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進	拡充	19,200	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、トップレベルの技術に市民が触れる機会を提供することによるスポーツの振興や、交流人口の拡大による地域経済活性化、メディアを通じた本市の魅力発信を目的に、ホストタウン相手国であるフランスやロシアナショナルチーム合宿の誘致を更に進め、実施します。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進		1,200	障がい者スポーツの普及促進・競技力の向上、障がいの理解促進及び本市の魅力発信や交流人口拡大による地域経済活性化を図るため、パラリンピック競技のナショナルチーム合宿を誘致し合宿実施に向け取り組むとともに、パラリンピアンなどトップアスリートを招へいして体験会や講演会などを開催します。
国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭の開催	拡充	18,700	新潟県で開催される「国民文化祭・にいがた2019」、「全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」において、交流人口の拡大及びシビックプライドの醸成、市民の文化活動の活性化や裾野の拡大を目的に「文化団体連携事業」や「市町村独自事業」等の事業を実施します。
障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開		1,500	障がい者アートやアール・ブリュットに対する市民の理解を深め、あらゆる人々の文化芸術活動への参加機会の創出を図ることで、すべての人が同じように文化活動を楽しめる文化創造交流都市の実現を目指します。
クルーズ船の誘致推進	拡充	14,000	交流人口の拡大による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組めます。
MICEの推進		36,000	官民一体となってMICE誘致の推進・支援を図り、交流人口の拡大を通じた地域経済の活性化につなげます。
東アジア文化都市間の交流		15,039	中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業を継続実施し、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりや、国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげます。

(3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施

結婚を希望する男女の出会いの創出

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
婚活への支援	1,018	結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活支援の取組みを行う地域や民間の団体によるネットワークを運営し、情報共有や相互協力を促すことで、効果的な婚活支援の取組みを創出します。
結婚新生活への支援	12,800	新規に婚姻する世帯の住宅取得や住宅賃借、引越しにかかる費用を補助し、結婚に伴う新生活を支援します。

安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊娠・出産サポート体制の整備	11,729	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う各区「妊娠・子育てほっとステーション」に、保健師・助産師等の専門職(マタニティナビゲーター)を配置し、ひとりで悩まない子育て環境を整備します。
産後ケア利用料の助成	5,529	出産後の心身の不調や育児に不安を持つ産婦に対し、保健指導を含む必要な支援を行う委託医療機関等の利用料金を助成します。
特定不妊治療・不育症治療費助成	179,226	特定不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
妊婦・乳児健康診査費助成	664,424	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
養育支援訪問	840	児童虐待の防止、家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパー等による育児・家事援助を実施します。

子育て支援のより一層の充実

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	拡充 2,270,406	妊産婦および子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。2019年4月から、子ども医療費のうち通院に係る医療費の助成を、これまでの「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。
私立保育園等建設費補助	拡充 1,069,509	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要定員の拡充を図ります。 対象 7施設(創設4, 増改築3) 定員増: 434名
延長保育	148,646	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育実施時間の前後に、さらに30分以上延長して保育を実施します。
休日保育	45,397	保育園等に通っている保育認定児童で、保護者の就労などにより日曜日、祝日も保育が必要な児童を保育します。
病児・病後児保育	拡充 305,555	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が、保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。 (新設) 病児: 南区 病後児: 北区・西蒲区

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

一時預かり		116,730	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、保育園等で一時的に預かります。
放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	拡充	2,644,270	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、指定管理者の再選定を実施し、2019年度から5年間、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計83クラブ）
地域子育て支援拠点の運営		327,431	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育ての不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
里親への支援（児童相談所特別事業）		1,175	国の指針を踏まえ、里親制度の周知を図り、社会的養育が必要な子どもに対して里親養育を一層推進していくとともに、里親相互の相談援助や里親交流の促進など、子どもの養育に関する支援を実施し、里親の負担を軽減します。また、児童相談所の職員に専門分野の研修を受けさせ、資質の向上を図ります。
ファミリー・サポート・センターの運営		10,700	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすすこやかパスポート		696	妊婦及び中学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。また、聖籠町・田上町と相互の協賛店で利用できるよう広域連携を行います。
子どもの学習支援		22,408	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯及びひとり親世帯の子どもの学習支援を行います。
空き家活用リフォーム支援		31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援	拡充	80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備の促進に向け、住宅の子育て対応リフォームや健康長寿のための温熱環境改善リフォームなどに係る費用の一部を助成します。2019年度は、事業効果をより促進させるため、補助上限額を基本工事の数に応じて増額します。
高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備		561,800	老朽化し、現地での建替えが困難な市営日和山住宅について、市有地を活用して福祉施策（地域包括ケアシステム）と連携した建替えを行います。建替えにおいては、高齢者向け住宅（シルバーハウジング）や子育て世帯向け住宅の他、一般世帯向け住宅や障がい者向け住宅を整備します。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

事業名	予算額（単位：千円）	事業概要
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,750	ワーク・ライフ・バランスの推進と職場や家庭における固定的な性別役割分担意識の解消を図ることを目的に、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	2,000	市内企業の経営者向けセミナーの開催や「働きやすい職場づくり表彰」を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを発行するなど、企業の働き方改革を推進します。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

女性の活躍応援	1,500	2018年3月に策定した「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいいきと働けるまち」の実現を目指し、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、「にいがた女性おうえんフェスタ」などを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
男女共同参画の意識啓発	3,565	男女共同参画社会の実現に向け、各区男女共同参画地域推進員による啓発事業を行うほか、2019年度から新たに中学校を対象に加えてデートDV防止セミナーを開催し、若年層へのDV防止の意識啓発を図っていきます。

新潟らしい教育の推進

新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟発わくわく教育ファームの推進	26,331	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子ども達に本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。また、田園資源を活用し、重度の障がいのある人でも実施可能な体験「アグリ・ケア・プログラム」を推進することで、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を進めます。

新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
アフタースクール学習支援	6,182	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、「教科の学び方や習得」や「成功体験の充実」などの学習支援を提供することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養います。
地域と学校パートナーシップ事業	135,766	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設(公民館・図書館など)や地域活動を結びネットワークづくり、協働事業を推進します。
学校事務支援員の配置	拡充 15,566	教員の多忙化解消、働き方改革を進めるため、国のスクールサポートスタッフ制度を活用して小学校教員の負担を軽減し、教員の本来の業務に専念できるようにするための人的環境整備を図ります。(配置校 2018:5校 → 2019:17校)
部活動指導員の配置	拡充 6,592	中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。2019年度は人数を3人から8人に増員します。

地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟市奨学金貸付制度	137,791	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半分を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。
市内就労の促進	2,642	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して企業研究セミナーなどを開催するほか、ホームページを活用した企業情報の発信を行うことで、人口の流出抑制と流入促進を図ります。

(4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし

多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟暮らし創造運動の推進	12,744	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、Uターンなど本市への移住を促進し、新潟暮らし創造運動を推進していきます。また、市内外の対象者に応じた情報発信機能の充実を図ります。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

移住モデル地区定住促進住宅支援	拡充	1,308	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。 2019年度は、西蒲区越前浜地区に加えて新たに秋葉区小須戸地区を対象とします。
首都圏から市内中小企業に就職する方の移住支援	新規	64,400	国の2018年度「まち・ひと・しごと創生基本方針」による「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を支給します。
UIJターン世帯へのリフォーム支援		7,000	UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのUIJターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
空き家活用リフォーム支援		31,500	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援		3,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。 また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
市民生活での安心・安全の確保			
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要	
地域の茶の間の推進	43,609	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。	
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	161,901	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取組みを推進します。	
地域包括ケア推進モデルハウスの充実	11,017	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として各区に設置したモデルハウスにおいて、常設型地域の茶の間の運営や生活支援、介護予防活動等を実施するとともに、その活動ノウハウについて、地域に普及を図ります。	
訪問型生活支援モデル事業	新規	3,094	生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催するとともに、「実家の茶の間・紫竹」で実践的な活動を行うことにより、有償の助け合い活動など、地域における支え合いを広げていきます。
認知症サポーターの養成		2,512	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
地域防災力の育成	拡充	31,818	自主防災組織の結成・活動に対する支援や、防災士への研修充実により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
高齢者交通事故防止に向けた取組み		1,000	高齢運転者の加害事故を防止するため、心身機能低下による危険発生を避ける安全運転(補償運転)や自動ブレーキなどの運転支援機能を備えた安全運転サポート車(通称:サボカー)に関する広報啓発を行います。
地域活動補助金		110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

市民活動保険	3,250	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会等が行うボランティア活動中の様々な傷害事故や賠償責任を補償する保険に加入し、市民が安心して市民活動に参加できる環境を整備します。
地域と学校パートナーシップ事業	135,766	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設（公民館・図書館など）や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。
放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	拡充 2,644,270	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、指定管理者の再選定を実施し、2019年度から5年間、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計83クラブ）
障がい者就業支援センターの運営	拡充 31,201	障がい者の法定雇用率引き上げを踏まえ、障がい者就業支援センターこあサポートの体制を強化し、企業訪問を行うなど企業の理解促進を図り、雇用の裾野を広げることにより、障がい者雇用と職場定着を推進します。

新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし

快適に移動できるまちづくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新たな交通システムの改善	18,796	新バスシステムについて、乗り換え負担の軽減に向け青山交通結節点などの環境改善に取り組みます。
生活交通の確保維持・強化	366,960	不採算バス路線や住民バスへの補助、区バスへの小型ノンステップ車両の導入や区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化に取り組みます。
交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	349,580	高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するほか、新駅設置の実現に向けて調査検討を進めるなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。

持続可能な都市づくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
駅・万代をつなぐ公共空間利活用の推進	新規 6,000	新潟開港150周年を迎えるあたり、新潟の拠点化に向け、新潟駅から古町までのエリアの「新潟都心の都市デザイン」について、2018年7月に県とともに策定しました。都心エリアにおいて、新潟駅周辺整備や古町地区再開発事業が進捗し、今後更に民間の建物更新等の土地利用の動向が想定されるなか、官民連携しながら、駅周辺と万代、古町地区を結ぶ都心軸を中心に回遊性向上や、新たな賑わい創出につなげるため、歩行者空間の確保や公共空間の利活用に向けた取組みを推進します。
古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の推進	1,444,817	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と、これに隣接する周辺建物とを再開発することで、賑わいの創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するものです。2019年度は、建築工事等に関する事業費の一部に対して国とともに助成します。
万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	新規 272,300	新潟駅万代口の正面、都心軸上における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。

健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取組み（地域課題に応じた取組み、企業が自ら「健康経営」に取り組むための支援）	拡充 35,250	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
健康になれるまちづくりの推進	11,528	市民の健康寿命の延伸・健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）を推進するため、市民が積極的に外に出かけ、活動量が増えるきっかけになるよう「にいがた未来ポイント事業」を実施します。また、働き盛り世代の運動習慣の定着を目的に「ウォーキングチャレンジ」を実施します。
フレイル予防の推進	新規 6,595	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。
オーラルフレイル予防の推進	新規 5,622	76歳の市民を対象に、むし歯、歯周疾患、口腔機能（オーラルフレイル度）の健診を行い、口腔機能の維持・向上を図ることにより、低栄養状態、誤嚥性肺炎を防ぎ、健康寿命の延伸につなげます。
生活習慣病健診・各種がん検診	1,206,164	職場などでがん検診の機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施するほか、胃がん発症予防を目的に、働く世代を対象にピロリ菌検査を実施します。
生活習慣病健診・各種がん検診（ミニドック型集団健診）	8,574	特定健診未受診者を対象とした、特定健診とがん検診の同時実施ができるミニドック型集団健診を5区（北・江南・秋葉・南・西蒲区）で実施し、受診率の向上を目指します。

みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし

地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 18,500	新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、国内外からの観光客が快適に滞在し、行動できるよう、誘導サインの充実や多言語対応など、おもてなし態勢を整備します。
観光交流空間の整備（古町花街エリア街路美化）	新規 45,000	古町花街地区について、石畳舗装による街路の整備を行い、交流人口の拡大を図ります。
景観形成の推進	859	豊かな自然や文化に根ざした「にいがたらしい」良好な景観形成を、市民・事業者と一緒に取り組めます。
まちなか再生の推進		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,890,856	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸の強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、鉄道高架化や立体交差道路及び駅前広場等の整備を着実に進めます。
万代島にぎわい空間の創造	30,980	万代島多目的広場を円滑に管理運営するほか、万代島地区のにぎわいの創出に向けた取組みを県と連携して行います。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	6,000	「ミズバリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組めます。

